

11.5 全国統一行動アピール（案）

コロナ禍を克服し、国民のいのちと暮らしを最優先に考える政治の実現をめざし

「11.5 全国統一行動」を成功させよう！

組合員の皆さん。本日11月5日は、職場と地域から「いのちと暮らしをまもれ」と声をあげる「全国統一行動日」です。新型コロナウイルスの新規感染者数が少なくなったとはいえ、依然として予断を許さない状況であり、国民のいのちと暮らしを最優先に考える政治への転換が強く求められています。私たちは、コロナ禍で多くの国民が実感した、医療や介護など社会保障や公衆衛生体制のぜい弱さの改善を国に求めるため、2021年秋「いのちまもる地域キャラバン行動」を全国的に展開し、「安全・安心の医療・介護・福祉を実現し、国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（新しいのち署名）」の取り組みをすすめています。本日は、秋闘要求の実現も掲げながら、全国各地でストライキや集会、宣伝行動など、多彩に統一行動への結集が行われています。今日一日おおいに奮闘しましょう。

組合員の皆さん。先日の総選挙結果により、自民・公明党の連立与党が引き続き政権運営を担うこととなりました。安倍首相から菅首相へと引き継がれ、そして今は岸田首相に代わった自公政権の9年間で、大企業の内部留保額は100兆円以上増え、株主配当金は約2倍に膨れ上がりましたが、労働者の賃金はほとんど上がらず、先進7か国（G7）で平均年間賃金が最も低い国となっています。コロナ禍で国民生活も大きな打撃を受ける中、社会保障の拡充とともに、ここまで深刻化した格差と貧困の解消に正面から取り組み、国民のいのちと暮らしを最優先に考える政治への転換が強く求められています。岸田首相は選挙前に、子育て世代の住居費・教育費の支援と、看護師や介護士など公的な職業の賃金見直しを行うと公言しました。国民受けを狙った選挙前の発言に終わらせず、国民が監視し、私たち労働組合が要求実現を迫り、有効な内容で実施させるよう、運動を広げましょう。

組合員の皆さん。このような情勢の中で、いのちと暮らしを守る21秋闘は、とりわけ重要な意味を持ちます。加盟組合の2020年の年間一時金は、コロナ禍の影響を強く受けました。国民の強い支持を受けるほど奮闘してきたにもかかわらず、半数近い組合が一時金引き下げとなりました。2019年の一時金水準に戻っていない組合も多くあります。私たちの暮らしを守るとともに、安定した医療や介護を提供できる体制を確保するためにも、一時金の大幅引き上げは待ったなしの強い要求です。その実現をめざすためには、個別の労使交渉だけでは改善は望めません。感染症病床を担う公立公的病院の統合・再編を許さず、保健所を拡充し、医師・看護師・介護職員などを増やし、国民の社会保障負担軽減を実現させるため、今まさに国民共同の取り組みを、全国各地で波状的に行うことが重要です。21秋闘で、いのちと暮らしを守り、社会保障を拡充させるための大きな共同をつくりましょう。全国の仲間とともに、要求実現をめざして最後まで奮闘しましょう！！

以上